

埼玉県四半期経営動向調査

(令和8年7～9月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、製造業を中心に持ち直している。
先行きについては不透明感がみられる。

県内中小企業の経営状況

景況感 D I	↑	前期比で+4.6ポイントの▲33.7となり、3期ぶりに改善 業種別では、製造業は3期ぶりに改善し、非製造業は2期連続で悪化
景況感の先 行きD I	↑	前期比で+15.5ポイントの▲13.8となり、2期ぶりに改善
売上げ D I	↑	前期比で+0.1ポイントの▲11.1となり、2期連続で改善 来期は当期D Iより改善する見通し
資金繰り D I	↓	前期比で▲2.2ポイントの▲18.7となり、2期ぶりに悪化 来期は当期D Iより改善する見通し
採算D I	↑	前期比で+2.7ポイントの▲22.7となり、3期ぶりに改善 来期は当期D Iより改善する見通し
設備投資の 実施率	↑	前期比で+2.3%の25.5%となり、3期ぶりに改善 来期は当期実施率より減少する見通し

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和8年4～6月期、「当期」：令和8年7～9月期、「来期(先行き)」：令和8年10～12月期

令和8年10月23日

埼玉県産業労働部

彩の国  埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中に公表します。
アンケート調査の集計表は下記のとおり埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県四半期経営動向調査ホームページ	埼玉県四半期経営動向調査データサイト	埼玉県オープンデータポータルサイト
		

調査方法の概要

- 調査の方法（１）書面によるアンケート調査（２）業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 調査対象期間 令和８年７～９月（調査日：令和８年９月１日時点）
- 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製 造 業	9 6 0	6 7 7	7 0 . 5
	非 製 造 業	1, 2 4 0	8 7 1	7 0 . 2
	計	2, 2 0 0	1, 5 4 8	7 0 . 4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製 造 業	3 2		
	建 設 業	3		
	小 売 業	1 0		
	飲 食 店	1		
	情報サービス業	3		
	運 輸 業	1		
	サービス業	2		
	計	5 2		

* アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

* 製造業（１２業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

* 非製造業（７業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をD I 値として集計しています。

D I（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」５０％ 「変わらず」２０％ 「減少」３０％

$$D I = 5 0 \% - 3 0 \% = 2 0$$

- (注１)本文中の割合(%)については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、
景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各ＤＩ値は、±０．１の範囲で差異が生じることがある。
- (注２)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(１,５４８件)とは一致しない。

目次

I	調査結果概要	- 4 -
1	経営者の景況感と来期の見通しについて	- 4 -
2	売上げについて	- 5 -
3	資金繰りについて	- 6 -
4	採算について	- 7 -
5	設備投資について	- 8 -
II	ヒアリング調査からみた企業の声	- 9 -
1	製造業	- 9 -
	（1） 一般機械器具	- 9 -
	（2） 輸送用機械器具	- 9 -
	（3） 電気機械器具	- 9 -
	（4） 金属製品	- 9 -
	（5） プラスチック製品	- 10 -
	（6） 食料品製造	- 10 -
	（7） 鉄鋼・非鉄金属	- 10 -
	（8） 印刷業	- 10 -
2	卸売・小売業	- 11 -
3	飲食店	- 11 -
4	情報サービス業	- 11 -
5	サービス業	- 11 -
6	運輸業	- 12 -
7	建設業	- 12 -

I 調査結果概要

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

〔現在の景況感D I〕

- ・全業種の景況感D Iは▲33.7となり、前期（▲38.4）から4.6ポイント増加し、3期ぶりに改善
- ・製造業の景況感D Iは▲28.6となり、前期（▲40.0）から11.4ポイント増加し、3期ぶりに改善
- ・非製造業の景況感D Iは▲37.7となり、前期（▲37.2）から0.5ポイント減少し、2期連続で悪化

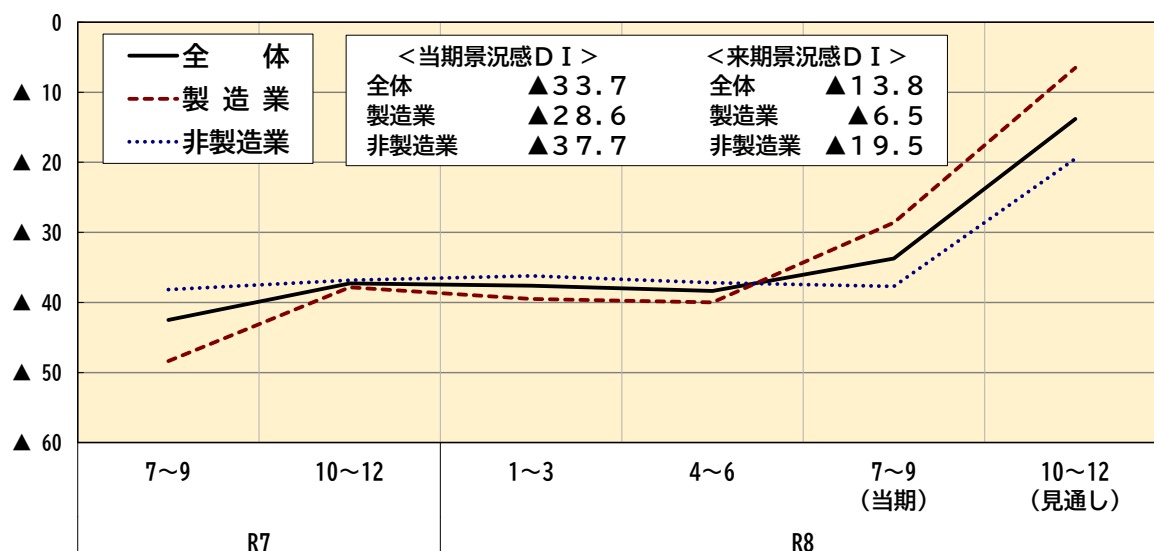
〔景況感の先行きD I〕

- ・前期比で15.5ポイント増加し▲13.8となった。2期ぶりに改善した

〔景況感D I〕

	当期D I (R8.7-9)	前期比 (R8.4-6)	前年同期比 (R7.7-9)	来期見通しD I (R8.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R8.7-9の見通し)
全 体	▲33.7	+4.6	+8.8	▲13.8	+15.5
製 造 業	▲28.6	+11.4	+19.8	▲6.5	+22.9
非製造業	▲37.7	▲0.5	+0.4	▲19.5	+9.7

〔景況感D Iの推移〕



ヒアリング企業の声

- ・半導体や工作機械関連の受注が増加しており、景況感は堅調である。資材価格は上昇しているものの、価格転嫁が進み、採算は維持できている。（鋳物鋳鉄）
- ・受注件数は社内目標を達成しており、景況感は堅調に推移している。一方で、金利は上昇傾向にあり、今後、設備投資が鈍化するのではないかと懸念している。（建設業）
- ・受注は全体的に増加しており、景況感は非常に良好である。引き合いも旺盛であり、一部案件については受注を断らざるを得ない状況にある。（金属製品）

2 売上げについて

〔当期の状況〕

- ・全業種の売上げD Iは▲11.1となり、前期（▲11.2）から0.1ポイント増加し、2期連続で改善
- ・製造業の売上げD Iは▲3.0となり、前期（▲5.6）から2.7ポイント増加し、2期連続で改善
- ・非製造業の売上げD Iは▲17.5となり、前期（▲15.2）から2.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化

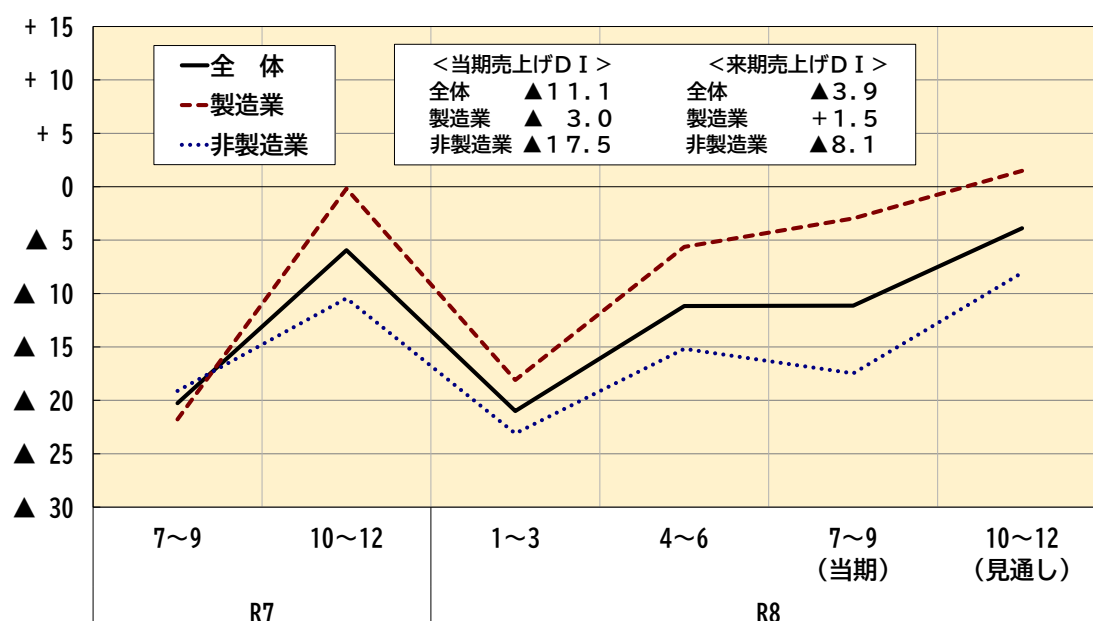
〔来期の見通し〕

- ・来期の売上げD Iは▲3.9（当期比+7.3）と改善する見通し

〔売上げD I〕

	当 期 (R8.7-9)	前 期 (R8.4-6)	前年同期 (R7.7-9)	来期見通し (R8.10-12)
全 体	▲11.1	▲11.2	▲20.3	▲3.9
製 造 業	▲ 3.0	▲5.6	▲21.8	+1.5
非製造業	▲17.5	▲15.2	▲19.1	▲8.1

〔売上げD Iの推移〕



ヒアリング企業の声

- ・データセンター向けの半導体需要が急増しており、売上高は堅調に推移している。来期以降は新規事業の開始も予定しており、今後も好況が続くと見ている。（電気機械器具）
- ・令和8年熊本地震の影響により、メーカー側の生産ラインが停止したことを受け、一時的に工場の操業を停止したため、売上高は減少している。（輸送用機械器具）
- ・価格転嫁の進展により受注単価が上昇傾向にあることに加え、受注件数も増加していることから、売上高は順調に伸びている。（情報サービス業）

3 資金繰りについて

〔当期の状況〕

- ・全業種の資金繰りD Iは▲18.7となり、前期（▲16.5）から2.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化
- ・製造業の資金繰りD Iは▲15.1となり、前期（▲16.0）から0.8ポイント増加し、3期ぶりに改善
- ・非製造業の資金繰りD Iは▲21.5となり、前期（▲16.8）から4.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化

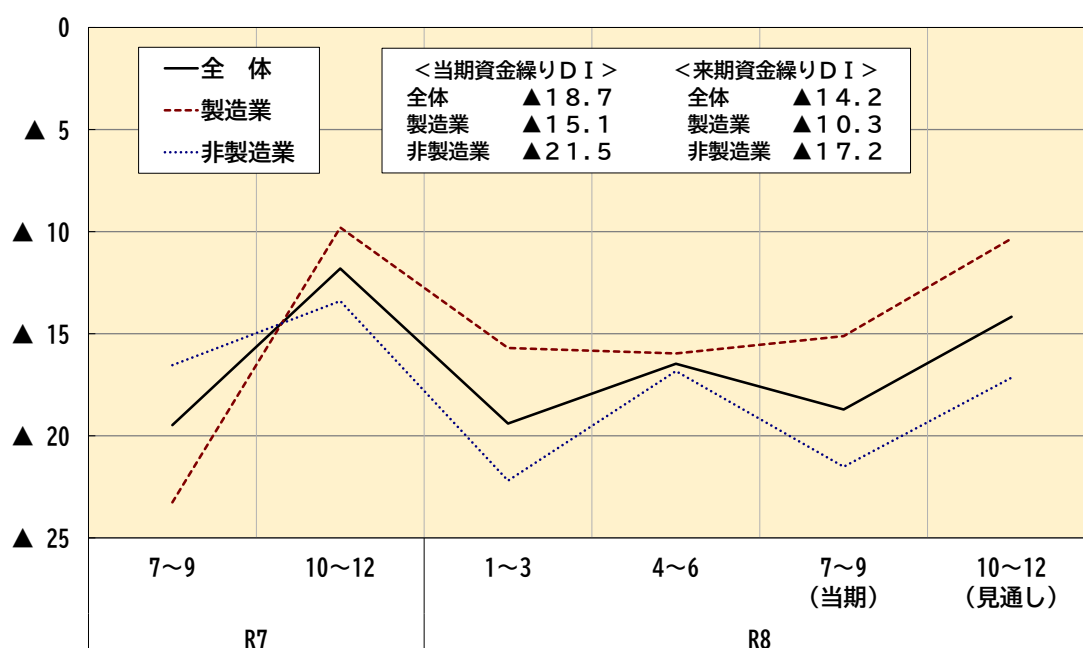
〔来期の見通し〕

- ・来期の資金繰りD Iは▲14.2（当期比+4.5）と改善する見通し

〔資金繰りD I〕

	当 期 (R8.7-9)	前 期 (R8.4-6)	前年同期 (R7.7-9)	来期見通し (R8.10-12)
全 体	▲18.7	▲16.5	▲19.5	▲14.2
製 造 業	▲15.1	▲16.0	▲23.3	▲10.3
非製造業	▲21.5	▲16.8	▲16.5	▲17.2

〔資金繰りD Iの推移〕



ヒアリング企業の声

- ・車両故障による突発的な修繕費の発生など、高額な支出が重なっており、資金繰りは厳しい状況にある。（運輸業）
- ・中小受託取引適正化法の効果により、売上債権の回収期間が短縮され、資金繰りは改善している。今後は、余剰資金の活用方法について検討していきたい。（一般機械器具）
- ・仕入価格が上昇傾向にある中、既存借入金の返済負担が重く、厳しい状況にある。今後は金利上昇も見込まれることから、資金繰りが一層悪化する可能性がある。（その他の小売業・卸売業）

4 採算について

〔当期の状況〕

- ・全業種の採算D Iは▲22.7となり、前期（▲25.3）から2.7ポイント増加し、3期ぶりに改善
- ・製造業の採算D Iは▲15.1となり、前期（▲24.8）から9.8ポイント増加し、3期ぶりに改善
- ・非製造業の採算D Iは▲28.6となり、前期（▲25.7）から2.9ポイント減少し、2期連続で悪化

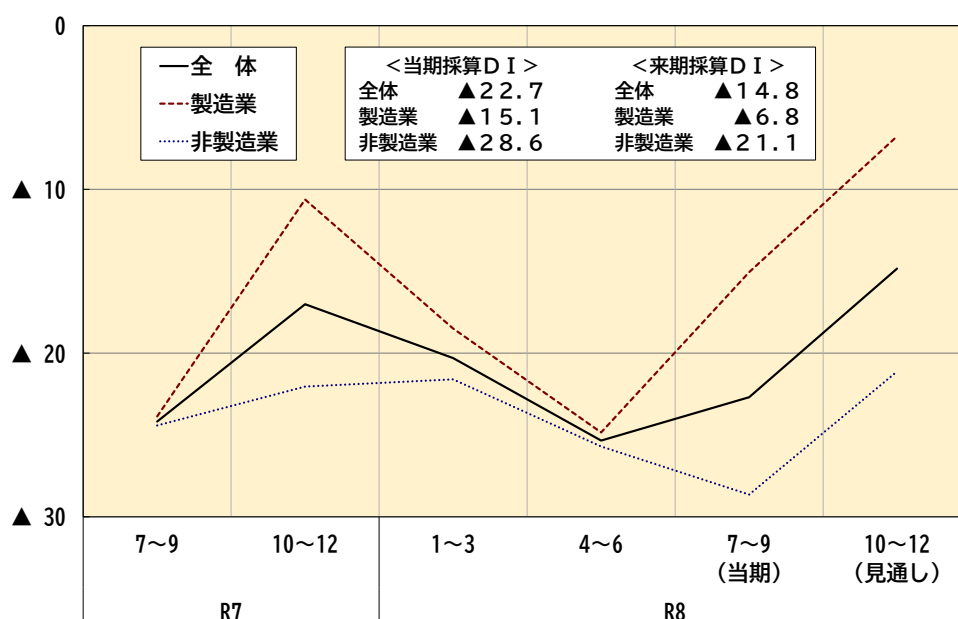
〔来期の見通し〕

- ・来期の採算D Iは▲14.8（当期比+7.9）と改善する見通し

〔採算D I〕

	当 期 (R8.7-9)	前 期 (R8.4-6)	前年同期 (R7.7-9)	来期見通し (R8.10-12)
全 体	▲22.7	▲25.3	▲24.2	▲14.8
製 造 業	▲15.1	▲24.8	▲23.9	▲6.8
非製造業	▲28.6	▲25.7	▲24.4	▲21.1

〔採算D Iの推移〕



ヒアリング企業の声

- ・中東情勢の影響により、資材価格が大幅に上昇している。一方で、中小受託取引適正化法の施行を背景に価格交渉が行いやすくなっており、採算は改善している。（輸送用機械器具）
- ・中東情勢の影響により、建築資材の価格が平均で30パーセント程度上昇しており、採算は悪化している。（建設業）
- ・売上げは横ばいで推移している一方、コストの増加により採算は悪化している。値上げを実施しているものの、それを上回るペースで食材費や人件費が上昇している。（宿泊業）

5 設備投資について

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は25.5%となり、前期（23.1%）から2.3%増加し、3期ぶりに改善
- ・製造業の設備投資実施率は31.3%となり、前期（25.6%）から5.7%増加し、3期ぶりに改善
- ・非製造業の設備投資実施率は21.0%となり、前期（21.4%）から0.4%減少し、2期ぶりに悪化

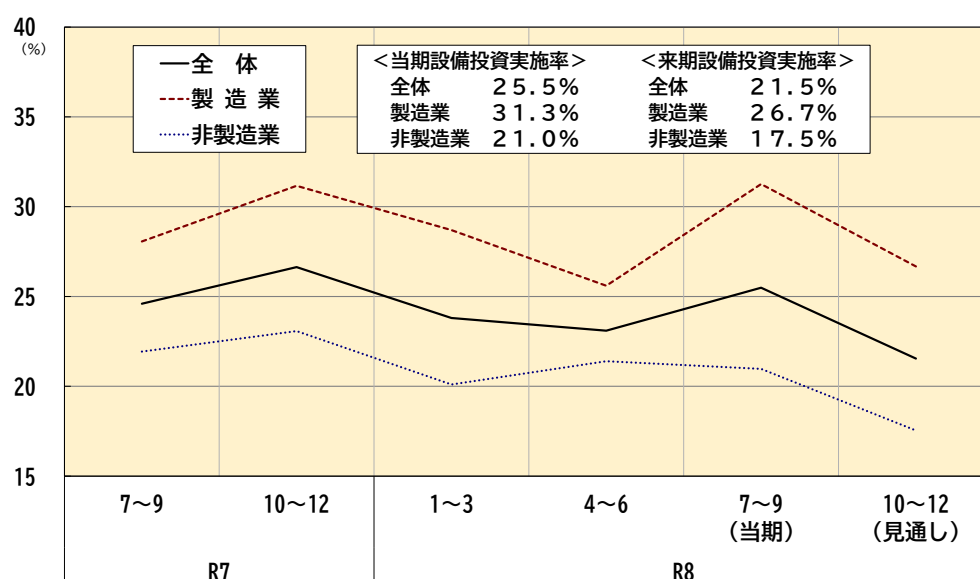
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は21.5%（当期比▲4.0%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R8.7-9)	前 期 (R8.4-6)	前年同期 (R7.7-9)	来期見通し (R8.10-12)
全 体	25.5%	23.1%	24.6%	21.5%
製 造 業	31.3%	25.6%	28.1%	26.7%
非製造業	21.0%	21.4%	21.9%	17.5%

〔設備投資実施率の推移〕



ヒアリング企業の声

- ・近年の酷暑を受け、工場内の空調設備の更新を検討している。導入費用が高額となるため、補助金の活用に向けた手続きを進めている。（輸送用機械器具）
- ・慢性的な人手不足のため、生産システムを導入し、製造工程の効率化を図っている。限られた人員でも安定した生産体制を維持できるよう、対応を進めていきたい。（食料品製造）
- ・これまで設備投資は維持・更新程度にとどまっていたが、利益を確保できるようになったことで、新設備の導入を進められるようになってきている。（鋳物銑鉄）

II ヒアリング調査からみた企業の声

* 景況感については、アンケート調査によるD Iの動きを記載。括弧内は前期比。

1 製造業

(1) 一般機械器具

景況感		企業の声
現況	先行き	・中東情勢の影響で先延ばしとなっていた案件が動き出しており、受注は増加傾向にある。秋口以降は更に受注が増加するのではないかと期待している。
 (+17.0)	 (+27.0)	・半導体関連の需要が大幅に増加しており、業界全体が好況にある。受注は好調に推移している一方で、生産が追い付いていない状況となっている。
		・中東情勢の影響により、原材料の調達が困難となっている。原材料不足に伴い受注を制限しているため、売上高は大幅に減少している。

(2) 輸送用機械器具

景況感		企業の声
現況	先行き	・新規案件を順調に獲得しており、受注量は増加傾向にある。来期以降も受注の増加が見込まれることから、設備投資を実施し、生産体制の強化を図る。
 (+22.6)	 (+22.9)	・令和8年熊本地震の影響により、メーカー側の生産ラインが停止したことを受け、一時的に工場の操業を停止したため、売上高は減少している。
		・中東情勢の影響により、資材価格が大幅に上昇している。一方で、中小受託取引適正化法の施行を背景に価格交渉が行いやすくなっており、採算は改善している。

(3) 電気機械器具

景況感		企業の声
現況	先行き	・データセンター向けの半導体需要が急増しており、売上高は堅調に推移している。来期以降は新規事業の開始も予定しており、今後も好況が続くと見ている。
 (+19.6)	 (+23.8)	・中東情勢の影響により、納品時に使用する梱包用ビニール袋の調達が困難となっており、新規案件を受注できない状況にある。
		・半導体需要の拡大により業界全体は好況に見えるものの、半導体関連を除くと仕事量は減少しており、全体としては厳しい状況にあると感じている。

(4) 金属製品

景況感		企業の声
現況	先行き	・受注は全体的に増加しており、特に半導体関連の受注が大幅に伸びている。引き合いも非常に強く、一部案件については受注を断らざるを得ない状況にある。
 (+10.7)	 (+22.3)	・現時点では、塗料の調達に際して取引量の制限があるものの、9月以降は制限が解除される見通しとの話もあり、状況は改善するのではないかと見ている。
		・人材の採用コストが増加傾向にあることから、SNSを活用した採用活動に注力している。採用に繋がった事例も出てきており、今後も継続して取り組んでいく。

（５）プラスチック製品

景況感		企業の声
現況	先行き	・半導体関連を中心に業界全体の仕事量は増加傾向にあり、医療関連や食品関連の受注も堅調に伸びている。
 (+23.2)	 (+35.3)	・資材価格の高騰に伴う住宅着工数の減少により、建材関連の受注は低迷しており、景況感は厳しい状況にある。
		・中東情勢の影響により原材料価格が大幅に上昇している。価格転嫁を進めているものの、価格の上昇ペースが速く、十分には追い付いていない。

（６）食料品製造

景況感		企業の声
現況	先行き	・新規取引先を安定的に開拓できており、売上高は堅調に推移している。年末に向けて新商品の投入を予定しており、更なる売上げの拡大を目指している。
 (+10.2)	 (+31.0)	・中東情勢の影響により、包装資材の価格が高騰している。価格転嫁のタイミングが半年に一度しかないため、当面は当社にて負担せざるを得ない。
		・販売量は順調に伸びているものの、更なる事業拡大に向けて新市場への進出が必要と考えている。商品開発や海外営業に注力し、今後の事業展開を模索している。

（７）鉄鋼・非鉄金属

景況感		企業の声
現況	先行き	・半導体や工作機械関連の受注が増加しており、景況感は堅調である。資材価格は上昇しているものの、価格転嫁が進み、採算は維持できている。（鋳物銑鉄）
 (+19.3)	 (+10.0)	・業界内で価格転嫁の機運が高まっていることから、受注単価は上昇している。一方で、受注量は減少しており、売上高は前年を下回っている。（鋳物銑鉄）
		・これまで設備投資は維持・更新程度にとどまっていたが、利益を確保できるようになったことで、新設備の導入を進められるようになってきている。（鋳物銑鉄）

（８）印刷業

景況感		企業の声
現況	先行き	・夏場は売上高が落ち込みやすい時期であるが、今期は前年同期を上回る水準で推移している。来期も主要取引先から大口受注が入っており、増収が見込まれる。
 (+5.4)	 (+16.1)	・ペーパーレス化の進展により印刷物の需要が減少傾向にあるほか、中東情勢の影響による資材価格の上昇もあり、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。
		・業界内では徐々に価格転嫁を進めやすい環境が整いつつある。資材価格の上昇が続いていることから、価格交渉を重ねながら採算の確保に努めている。

2 卸売・小売業

景況感		企業の声
現況	先行き	・催事やポイント還元キャンペーンなどの効果により、来店客数が増加するとともに客単価も上昇しており、売上高は順調に伸びている。（百貨店）
 (▲5.2)	 (+12.9)	・来街者数は増加傾向にあるものの、消費額は伸び悩んでいる。人件費や物価の上昇が続いており、景況感は依然として厳しい。（商店街）
		・中東情勢の影響により、プラスチックトレイの価格が高騰している。刺身などの包装については、蓋をラップに切り替えるなどして対応している。（スーパー）

3 飲食店

景況感		企業の声
現況	先行き	・来店客数、売上高ともに前年並みで推移している。一方で、以前より繁閑の差が拡大し、来店客数の少ない日が増えていることから、先行きに不安を感じている。
 (▲3.3)	 (+3.0)	・食材価格の上昇を受け、メニューの見直しや食材の入替えによりコスト抑制に努めている。原価管理の重要性がこれまで以上に高まっている。
		・値上げを検討しているものの、価格改定には事務コストがかかるため、頻繁な実施は難しく、価格設定や改定のタイミングに苦慮している。

4 情報サービス業

景況感		企業の声
現況	先行き	・新たにサイバーセキュリティ分野に強みを持つAIが発表されるなど、セキュリティ強化への関心が高まっており、関連分野の案件も増加している。
 (▲1.0)	 (+1.3)	・半導体不足により、パソコンの仕入価格が20パーセント程度上昇している。また、電気料金も上昇傾向にあることから、価格転嫁を進めていく必要がある。
		・価格転嫁の進展により受注単価が上昇傾向にあることに加え、受注件数も増加していることから、売上高は順調に伸びている。

5 サービス業

景況感		企業の声
現況	先行き	・教育関連の案件を着実に受注できており、売上高・利益ともに増加傾向にあることから、景況感は改善しつつある。（旅行業）
 (▲4.2)	 (+4.0)	・個人旅行客のネット系旅行会社への流出に加え、団体旅行も減少傾向にあり、旅行業界全体として厳しい状況にある。（旅行業）
		・HPの充実化など投資したい分野はあるものの、コロナ禍に借り入れた資金の返済負担もあり、十分な投資ができていない。（旅行業）

6 運輸業

景況感		企業の声
現況	先行き	・受注量は減少しているが、運賃改定を実施したことにより、売上高は前年同期と同水準を確保している。
 (+8.4)	 (+10.9)	・中東情勢の影響により、一時的に住宅関連貨物の動きが停滞し、厳しい時期があった。現在は回復しているものの、中東情勢の動向を注視していく必要がある。
		・定期的に車両整備を実施しているが、整備費用も上昇傾向にあるため、オイル交換など自社で対応可能な作業については、可能な限り内製化を進めている。

7 建設業

景況感		企業の声
現況	先行き	・受注件数は社内目標を達成しており、景況感は堅調に推移している。一方で、金利は上昇傾向にあり、今後、設備投資が鈍化するのではないかと懸念している。
 (+6.1)	 (+13.2)	・中東情勢の影響により、建築資材の価格が平均で30パーセント程度上昇しており、採算は悪化している。
		・作業工程の効率化を図るため、ハンディ型レーザースキャナーやソフトウェアの導入を予定している。補助金を活用することで、資金負担の軽減を図っていく。

埼玉県四半期経営動向調査（令和８年７～９月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

０４８－８３０－３７２３